



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月5日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0562-45-2744

定時株主総会開催予定日 2022年5月20日 配当支払開始予定日 2022年5月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	625,477	3.8	32,137	5.6	33,082	6.4	19,389	8.2
2021年2月期	602,850	11.2	34,041	12.9	35,333	12.3	21,120	1.6

(注) 包括利益 2022年2月期 18,207百万円 (20.2%) 2021年2月期 22,825百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	313.68		9.4	9.7	5.1
2021年2月期	341.68		11.0	10.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 8百万円 2021年2月期 8百万円

(注) 2022年2月期において表示方法の変更を行ったため、2021年2月期の連結経営成績の売上高及び営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	334,758	213,890	63.9	3,460.25
2021年2月期	345,933	200,629	58.0	3,245.71

(参考) 自己資本 2022年2月期 213,890百万円 2021年2月期 200,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	7,174	23,892	5,295	33,831
2021年2月期	34,027	29,254	5,274	55,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		40.00		40.00	80.00	4,945	23.4	2.6
2022年2月期		40.00		40.00	80.00	4,945	25.5	2.4
2023年2月期(予想)		40.00		40.00	80.00		27.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	338,000		14,800		15,300		9,500		153.69
通期	675,000		30,000		31,000		18,000		291.20

(注)2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期	63,330,838 株	2021年2月期	63,330,838 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年2月期	1,517,333 株	2021年2月期	1,517,115 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2022年2月期	61,813,545 株	2021年2月期	61,813,838 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	68,067	15.3	24,506	29.0	25,238	31.3	21,078	36.5
2021年2月期	59,019	15.1	19,001	12.3	19,214	10.6	15,444	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	341.01	
2021年2月期	249.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	272,837	190,881	70.0	3,088.03
2021年2月期	289,844	175,892	60.7	2,845.52

(参考) 自己資本 2022年2月期 190,881百万円 2021年2月期 175,892百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種率の上昇に伴い、経済活動が正常化に向かう動きも見受けられました。しかし、足元ではオミクロン株の感染急拡大によるまん延防止等重点措置の適用や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、調剤市場の拡大は継続しているものの、前期の食料品や日用品を中心とした需要急拡大からの反動減が見受けられました。また、マスクの常用や衛生意識の高まりによる化粧品・OTC医薬品の需要減少も長期化しており、異業種・同業種との激しい競争および薬価改定も相まって、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域の更なる拡大を目的に、新規開局を進めるとともに、調剤室や待合室の拡張改装、調剤利用率向上に向けた告知強化、かかりつけ薬局アプリのダウンロード促進、業務の機械化、薬剤師の積極採用・教育研修などに取り組みました。物販領域におきましては、創業45周年を掲げ、お取引先様との販売促進活動を展開するとともに、将来の事業拡大に向け、出店・改装・リロケーションなどによる健全な店舗ポートフォリオの推進、One・to・One販促の実現に向けたデジタルCRM基盤の構築などに取り組みました。生産性改善に向け、自動発注の対象範囲の拡大およびシステム改修による店舗作業の削減、人員配置見直しによる労働時間の適正化、お取引先様との情報連携による製・配・販一体でのサプライチェーン全体の最適化などに取り組みました。

サステナビリティ経営におきましては、期首に設定したESGの各種重要課題(マテリアリティ)への対応を進め、関連リスクと機会の特定や対応策の検討を行いました。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく開示・賛同表明を実施するなど脱炭素経営の推進、ジェンダーニュートラルや多様性をコンセプトとする化粧品や環境に配慮した包装紙を使用したエシカルな商品の開発などに注力しました。さらに、地域医療連携の深耕を目的に、全国最多の一般病床数を有する藤田医科大学病院をはじめとする複数の医療機関を関連施設として持ち、地域医療から先端医療まで幅広く展開する学校法人藤田学園と地域医療領域における産学連携に関する基本協定を締結いたしました。

店舗の出退店につきましては、引き続き関東・中部・関西・北陸エリアへの出店に注力することで、112店舗の新規出店と20店舗の閉店および157店舗の改装を実施しました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,483店舗(前期末比92店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は6,254億77百万円(前年同期比3.8%増、226億27百万円増)、売上総利益は1,914億90百万円(同5.4%増、98億59百万円増)、販売費及び一般管理費は1,593億53百万円(同8.0%増、117億63百万円増)、営業利益は321億37百万円(同5.6%減、19億4百万円減)、経常利益は330億82百万円(同6.4%減、22億51百万円減)、これに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は、不採算店舗の減損損失56億26百万円を特別損失に計上したことにより、193億89百万円(同8.2%減、17億30百万円減)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,924億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ214億36百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が240億13百万円減少した一方で、売掛金が19億22百万円、商品が4億6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,423億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億61百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が57億34百万円、繰延税金資産が21億6百万円、差入保証金が17億44百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,347億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億75百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,025億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ258億25百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により買掛金が200億73百万円減少したことに加えて、未払法人税等が50億1百万円、賞与引当金が6億99百万円減少したことによるものであります。

固定負債は183億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が8億64百万円、資産除去債務が5億71百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,208億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ244億36百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,138億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億60百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が144億44百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が11億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ220億13百万円減少し338億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、71億74百万円（前年同期比78.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が274億56百万円、減価償却費が112億68百万円、減損損失が56億26百万円あった一方で、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による仕入債務の減少額が200億79百万円、法人税等の支払額が146億48百万円、売上債権の増加額が19億22百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、238億92百万円（同18.3%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が810億円、有価証券の償還による収入が260億円あった一方で、定期預金の預入による支出が810億円、有価証券の取得による支出が240億円、有形固定資産の取得による支出が207億43百万円、無形固定資産の取得による支出が26億36百万円、差入保証金の差入による支出が25億12百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52億95百万円（同0.4%増）となりました。これは主に配当金の支払額が49億44百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、国内においては新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きが期待されるものの、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクやそれに伴うエネルギー・原材料価格の更なる高騰などが懸念され、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

ドラッグストア業界におきましては、各社の積極的な出店やM&Aにより業界内の競争が激しさを増すことに加え、例年以上に厳しい調剤報酬点数・薬価の改定が実施されるなど、業界を取り巻く環境につきましても、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、コロナ禍において変化した健康・予防意識の高まりや消費者の生活様式に対応した品揃え・店舗づくり、店舗の作業効率改善によるお客様へのサービス向上、キメの細かい人員配置などに積極的に取り組むことで収益性の改善を図ります。また、当社グループの創業来の強みである調剤領域においては、医療事務への対物業務の移管、薬剤師への教育研修、デジタルの徹底活用、医療機関との連携などにより生産性の向上と対人業務の強化に努めてまいります。

このような取り組みを継続することで、次期の連結業績につきましては、売上高6,750億円、営業利益は300億円、経常利益は310億円、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円を予想しております。

また、当社グループは、2023年2月期を初年度とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画では、2027年2月期までの5か年を対象とし、創業来変わらない理念である地域医療への貢献を目的としたトータルヘルスケア戦略の展開を核に、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の展開強化、社会的価値と経済的価値の共存を目指したESGの推進、将来を支える人財の獲得・育成強化を通じて、持続的な成長を推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本におけるサステナビリティの重要性を再認識させ、当社グループが取り組むトータルヘルスケア戦略の必要性を強く意識させるものとなりました。この戦略に沿った取り組みを推進していくことが、お客様・患者様、従業員、地域社会、投資家様に対し、当社グループの価値を中長期間にわたって提供していけると確信しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、総還元性向及びフリー・キャッシュフロー等を総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は、1株につき40円とさせていただきます。これにより、先に実施済みの中間配当40円を加えた年間配当は1株につき80円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当40円、期末配当40円の年間配当80円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,845	62,831
売掛金	31,655	33,577
有価証券	9,000	9,000
商品	71,165	71,571
その他	15,207	15,455
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	213,871	192,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,330	112,267
減価償却累計額	△41,419	△46,622
建物及び構築物 (純額)	59,910	65,645
土地	8,517	8,764
建設仮勘定	2,861	3,238
その他	35,963	40,651
減価償却累計額	△25,043	△28,933
その他 (純額)	10,919	11,717
有形固定資産合計	82,209	89,366
無形固定資産		
投資その他の資産	5,326	6,612
投資有価証券	6,032	4,297
長期貸付金	4	5
繰延税金資産	9,839	11,946
差入保証金	25,747	27,491
その他	2,938	2,631
貸倒引当金	△36	△27
投資その他の資産合計	44,527	46,344
固定資産合計	132,062	142,323
資産合計	345,933	334,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,061	70,987
未払法人税等	6,588	1,586
賞与引当金	2,599	1,899
その他	28,142	28,092
流動負債合計	128,391	102,565
固定負債		
退職給付に係る負債	7,304	8,169
資産除去債務	6,087	6,659
その他	3,520	3,473
固定負債合計	16,912	18,302
負債合計	145,304	120,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	167,983	182,427
自己株式	△9,298	△9,300
株主資本合計	198,751	213,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	1,065
退職給付に係る調整累計額	△329	△369
その他の包括利益累計額合計	1,878	695
純資産合計	200,629	213,890
負債純資産合計	345,933	334,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	602,850	625,477
売上原価	421,219	433,987
売上総利益	181,631	191,490
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	60,524	66,688
賞与引当金繰入額	2,576	1,873
退職給付費用	1,081	1,267
賃借料	30,122	32,362
その他	53,284	57,161
販売費及び一般管理費合計	147,590	159,353
営業利益	34,041	32,137
営業外収益		
受取利息	88	84
受取配当金	60	2
固定資産受贈益	439	455
受取賃貸料	1,801	1,856
その他	978	729
営業外収益合計	3,368	3,129
営業外費用		
支払利息	21	19
賃貸収入原価	1,425	1,547
固定資産除却損	135	281
その他	493	335
営業外費用合計	2,075	2,183
経常利益	35,333	33,082
特別損失		
減損損失	3,812	5,626
特別損失合計	3,812	5,626
税金等調整前当期純利益	31,521	27,456
法人税、住民税及び事業税	12,355	9,660
法人税等調整額	△1,955	△1,594
法人税等合計	10,400	8,066
当期純利益	21,120	19,389
親会社株主に帰属する当期純利益	21,120	19,389

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	21,120	19,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890	△1,142
退職給付に係る調整額	△185	△39
その他の包括利益合計	1,705	△1,182
包括利益	22,825	18,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,825	18,207

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	151,807	△9,297	182,577
当期変動額					
剰余金の配当			△4,945		△4,945
親会社株主に帰属する当期純利益			21,120		21,120
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,175	△1	16,173
当期末残高	15,434	24,632	167,983	△9,298	198,751

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317	△144	172	182,750
当期変動額				
剰余金の配当				△4,945
親会社株主に帰属する当期純利益				21,120
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,890	△185	1,705	1,705
当期変動額合計	1,890	△185	1,705	17,879
当期末残高	2,208	△329	1,878	200,629

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	167,983	△9,298	198,751
当期変動額					
剰余金の配当			△4,945		△4,945
親会社株主に帰属する当期純利益			19,389		19,389
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	14,444	△1	14,442
当期末残高	15,434	24,632	182,427	△9,300	213,194

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,208	△329	1,878	200,629
当期変動額				
剰余金の配当				△4,945
親会社株主に帰属する当期純利益				19,389
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,142	△39	△1,182	△1,182
当期変動額合計	△1,142	△39	△1,182	13,260
当期末残高	1,065	△369	695	213,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,521	27,456
減価償却費	9,940	11,268
減損損失	3,812	5,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	643	△699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	644	804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
受取利息及び受取配当金	△149	△87
固定資産受贈益	△271	△233
支払利息	21	19
固定資産除却損	10	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,443	△1,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,445	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,586	△20,079
その他	1,081	△128
小計	44,952	21,814
利息及び配当金の受取額	84	25
利息の支払額	△17	△16
法人税等の支払額	△10,993	△14,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,027	7,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,000	△81,000
定期預金の払戻による収入	63,000	81,000
有価証券の取得による支出	△32,000	△24,000
有価証券の償還による収入	31,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	△18,627	△20,743
無形固定資産の取得による支出	△2,936	△2,636
投資有価証券の取得による支出	△43	—
関係会社株式の売却による収入	—	100
貸付金の回収による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△2,505	△2,512
差入保証金の回収による収入	267	299
その他	△408	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,254	△23,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△328	△348
配当金の支払額	△4,944	△4,944
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,274	△5,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△502	△22,013
現金及び現金同等物の期首残高	56,347	55,845
現金及び現金同等物の期末残高	55,845	33,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました情報提供等に係る収益は、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。また、この変更により、「営業外収益」の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度より当社子会社にDX戦略本部を新設しその収益性を適切に管理するとともに、当社グループの物販および処方せん調剤等において蓄積・統合されたデータを抽出・分析し、付加価値を付与して販売することで収益増加が見込めること、そして、さらにDX投資を推進することでデータを活用したサービス提供が増加し重要性が増す見込みであること等から、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示しておりました339百万円は「売上高」339百万円として、125百万円は「営業外収益」の「その他」125百万円として組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度より、従来「ドラッグ・調剤事業」としていたセグメント名称を「ドラッグストア・調剤事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	3,245円71銭	3,460円25銭
1株当たり当期純利益	341円68銭	313円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	200,629	213,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	200,629	213,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	61,813,723	61,813,505

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,120	19,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	21,120	19,389
期中平均株式数(株)	61,813,838	61,813,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。